

令和4年度

赤平市各会計歳入歳出決算審査意見書

(公営企業会計を除く)

赤平市各基金運用状況審査意見書

赤平市監査委員

監 査 第 1 9 号

令和 5 年 8 月 2 5 日

赤平市長 畠 山 涉 様

赤平市監査委員 目 黒 雅 晴

赤平市監査委員 御家瀬 遵

令和 4 年度赤平市各会計歳入歳出決算及び赤平市各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和 4 年度赤平市一般会計及び特別会計歳入歳出決算(公営企業会計を除く)並びに令和 4 年度赤平市各基金運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
総 括	2
一般会計	3
1 歳 入	5
(1) 決算状況	5
(2) 不納欠損額	7
(3) 収入未済額	8
(4) 款別収入状況	9
2 歳 出	13
(1) 決算状況	13
(2) 補正予算	16
(3) 不用額	16
(4) 款別執行状況	17
特別会計	22
国民健康保険特別会計	22
後期高齢者医療特別会計	28
用地取得特別会計	29
介護サービス事業特別会計	30
介護保険特別会計	31
実質収支に関する調書	32
財産に関する調書	32
基金運用状況	33
決算審査資料	34

【注記】

- 1 概要及び資料等の数値で単位以下の端数を四捨五入にしたことにより不符号となっているものがある。
- 2 比率の算出については、小数点第2位を四捨五入により算出した。
なお、構成比率については合計 100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (－) 該当数値なし、算出不能
 - (△) 減少又は収支不足額
 - (皆増) 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく、全額減少したもの
 - (著増) 該当数値はあるが、著しく増加したもの
 - (著減) 該当数値はあるが、著しく減少したもの

令和4年度赤平市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和4年度 赤平市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度 赤平市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度 赤平市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度 赤平市用地取得特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度 赤平市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度 赤平市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度 赤平市各会計実質収支に関する調書
- (8) 令和4年度 赤平市財産に関する調書
- (9) 令和4年度 赤平市基金運用状況

2 審査の期間

令和5年6月29日(木)から令和5年8月18日(金)

3 審査の方法

令和4年度赤平市各会計歳入歳出決算書、決算付属書類及び基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われたかどうかを審査し、決算額の基礎となる諸書類に基づいて決算計数の正確性、適法性を正すとともに予算執行の適否、効率性について検討した。

なお、現金及び預金の確認並びに証書類の検査については、地方自治法第235条の2第1項の規定により例月現金出納検査において実施し、その正確なることを報告済であるので、この審査の対象外とした。

4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は法令に準拠して作成されており、決算計数と諸帳票類等を審査した結果、各会計の決算数値はいずれも正確であり、予算の執行状況についても良好と認められた。

また、各基金運用状況調書については、その計数と関係帳票を照合審査の結果、計数はいずれも正確であり、その目的に従って運用されており、適正に処理されていると認められた。

審査の内容は次に述べるとおりであり、参考に決算審査資料を添付した。

総 括

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、下表のとおりとなった。

歳入決算総額 14,769,874,589円から歳出決算総額 14,171,694,407円を差し引いた額から、翌年度へ繰越すべき財源 900,000円を控除した実質収支は 597,280,182円となった。

実質収支のうち379,154,020円を基金へ編入した結果、翌年度繰越額は218,126,162円となった。

決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分 会計別	歳 入	歳 出	翌年度へ 繰越すべ き財源 (C)	実 質 収 支 (D) {(A)-(B)-(C)}	基 金 編入額 (E)	翌年度 繰越額 (D)-(E)
	収入済額 (A)	支出済額 (B)				
一 般 会 計	11,569,580,987	11,125,145,904	900,000	443,535,083	250,000,000	193,535,083
国民健康保険 特 別 会 計	1,375,191,312	1,335,990,246	0	39,201,066	20,000,000	19,201,066
後期高齢者医療 特 別 会 計	233,554,826	229,206,144	0	4,348,682	0	4,348,682
用地取得 特 別 会 計	27,064,839	27,064,839	0	0	0	0
介護サービス事業 特 別 会 計	8,109,978	7,068,647	0	1,041,331	0	1,041,331
介護保険 特 別 会 計	1,556,372,647	1,447,218,627	0	109,154,020	109,154,020	0
合 計	14,769,874,589	14,171,694,407	900,000	597,280,182	379,154,020	218,126,162

一 般 会 計

一 般 会 計

令和4年度の決算状況は、予算現額11,811,555,861円に対し、歳入決算額11,569,580,987円(対予算執行率98.0%)、歳出決算額11,125,145,904円(対予算執行率94.2%)で、歳入歳出差引額は444,435,083円(前年度比21.0%減)となっている。

最近5年間の決算状況の推移をみると、次表のとおり平成30年度を100%とした場合、歳入では104.4%、歳出では103.3%の指数となっている。

次に、決算内容をみると、歳入においては、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方交付税、寄附金等が前年度に比べ増加し、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、国庫支出金、財産収入、市債等が減少している。

一方、歳出においては、総務費、農林水産業費、土木費、公債費等が前年度に比べ増加し、教育費等が減少している。

歳入は、11,569,580,987円で、前年度に比べ12.8%減少している。

自主財源の構成比率は、前年度に比べ8.2ポイント増加しており、その内容は、寄附金、分担金及び負担金、繰入金等が増加し、財産収入、諸収入等が減少している。

依存財源では、法人事業税交付金、環境性能割交付金等が増加し、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、国庫支出金、市債等が減少している。

地方債現在高は12,369,981,680円であり、前年度に比べ628,416,926円(△4.8%)減少している。

不納欠損額は、前年度より1,107,200円(△21.9%)減少して3,955,123円である。

収入未済額は、前年度より2,427,356円(3.3%)増加して75,022,857円である。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努められたい。

歳出は、11,125,145,904円で、前年度に比べ12.4%減少している。

不用額は、前年度より30,226,098円(4.7%)増加して673,729,957円である。

不用額については、制約ある財源の効果的な活用といった視点から、その内容を十分に分析し、予算積算にあたっては過大・過小の見積りにならないよう可能な限り精査されたい。

次に、財政指標については、財政力指数(3ヶ年)が0.190で前年度と比べ0.005ポイント低下しており、公債費負担比率が15.1%で前年度より1.6ポイント増加、また財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は94.4%で前年度に比べ1.6ポイント上昇し、財政の弾力性低下の兆候が見られる。

令和4年度決算においては、歳出抑制等に努め、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定められた財政4指標とも健全段階を維持している。

しかしながら、人口減少、少子高齢化の進行、物価高等の景気状況を考えると、今後においても市税や地方交付税等の一般財源の安定的な確保は容易でないこと、さらに、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたが、完全にコロナ禍前の状況に戻っていないと言え、未だ今後の見通しが不透明であり、さらに、多様化する市民生活の充実のための費用支出が見込まれる状況にあることから、職員一人ひとりが本市の厳しい財政状況を改めて認識し、常にコスト意識を持った予算執行に心掛けられたい。

また、今後の財政運営にあたっては、中・長期的視野に立った効率的・効果的な事業の執行に十分配慮されるとともに、より一層の市民サービスの向上と福祉の充実が図られることを強く望むものである。

年度別決算状況の推移

(単位：円・%)

区分 年度	決 算 額		形式収支 (A) - (B)	30 年 度 を 100 と し た 場 合 の 指 数	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)		歳 入	歳 出
30	11,077,941,936	10,773,938,338	304,003,598	100.0	100.0
元	9,564,160,130	9,113,385,460	450,774,670	86.3	84.6
2	11,673,066,402	11,179,880,248	493,186,154	105.4	103.8
3	13,262,441,618	12,699,564,053	562,877,565	119.7	117.9
4	11,569,580,987	11,125,145,904	444,435,083	104.4	103.3
前年度 比 較	△ 1,692,860,631	△ 1,574,418,149	△ 118,442,482		

1 歳 入

(1) 決算状況

歳入の決算状況は、当初予算額9,993,816,000円に補正予算額 1,745,396,000円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 72,343,861円を増じた予算現額11,811,555,861円に対し、調定額11,648,558,967円、収入済額11,569,580,987円、不納欠損額3,955,123円、収入未済額75,022,857円で、予算執行率は98.0%(前年度比0.9ポイント減)、調定額に対する収入率は99.3%(前年度比0.1ポイント減)となっている。

これを前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳入決算状況対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度		対前年度比較	
	4年度	3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	11,811,555,861	13,415,411,773	△ 1,603,855,912	△ 12.0
調 定 額	11,648,558,967	13,340,099,442	△ 1,691,540,475	△ 12.7
収 入 済 額	11,569,580,987	13,262,441,618	△ 1,692,860,631	△ 12.8
予算執行率	98.0	98.9		△ 0.9
収 入 率	99.3	99.4		△ 0.1
不 納 欠 損 額	3,955,123	5,062,323	△ 1,107,200	△ 21.9
収 入 未 済 額	75,022,857	72,595,501	2,427,356	3.3

歳入決算額において構成比率の高い科目(款)は、地方交付税43.9%(前年度 37.5%)、国庫支出金14.0%(同17.7%)、寄附金12.1%(同6.9%)、市税7.1%(同6.2%)、繰入金5.3%(同3.8%)、市債4.7%(同16.5%)、道支出金3.4%(同2.8%)の順になった。

歳入科目(款)別決算額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳入科目(款)別対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度		対前年度比較			
	4年度	3年度	増減額	増減率		
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市 税	821,836,007	7.1	818,582,843	6.2	3,253,164	0.4
地 方 譲 与 税	64,839,000	0.6	64,247,000	0.5	592,000	0.9
利 子 割 交 付 金	315,000	0.0	504,000	0.0	△ 189,000	△ 37.5
配 当 割 交 付 金	2,307,000	0.0	2,584,000	0.0	△ 277,000	△ 10.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,861,000	0.0	3,145,000	0.0	△ 1,284,000	△ 40.8
法 人 事 業 税 交 付 金	16,717,000	0.1	10,735,000	0.1	5,982,000	55.7
地 方 消 費 税 交 付 金	265,964,000	2.3	273,021,000	2.1	△ 7,057,000	△ 2.6
環 境 性 能 割 交 付 金	5,376,000	0.1	4,206,000	0.0	1,170,000	27.8
地 方 特 例 交 付 金	2,632,000	0.0	17,781,000	0.1	△ 15,149,000	△ 85.2
地 方 交 付 税	5,080,000,000	43.9	4,970,402,000	37.5	109,598,000	2.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	733,000	0.0	697,000	0.0	36,000	5.2
分 担 金 及 び 負 担 金	26,102,694	0.2	23,583,115	0.2	2,519,579	10.7
使 用 料 及 び 手 数 料	342,310,723	3.0	356,572,235	2.7	△ 14,261,512	△ 4.0
国 庫 支 出 金	1,623,239,711	14.0	2,349,205,632	17.7	△ 725,965,921	△ 30.9
道 支 出 金	390,364,653	3.4	371,247,652	2.8	19,117,001	5.1
財 産 収 入	25,050,524	0.2	39,365,042	0.3	△ 14,314,518	△ 36.4
寄 附 金	1,395,423,988	12.1	911,912,107	6.9	483,511,881	53.0
繰 入 金	617,016,821	5.3	506,141,494	3.8	110,875,327	21.9
繰 越 金	262,877,565	2.3	243,186,154	1.8	19,691,411	8.1
諸 収 入	84,946,301	0.7	107,264,344	0.8	△ 22,318,043	△ 20.8
市 債	539,668,000	4.7	2,188,059,000	16.5	△ 1,648,391,000	△ 75.3
合 計	11,569,580,987	100.0	13,262,441,618	100.0	△ 1,692,860,631	△ 12.8

自主財源の決算額は3,575,564,623円で、前年度と比較して568,957,289円(18.9%)増加している。
内容は、寄附金、繰入金、分担金及び負担金、繰越金、市税が増加し、財産収入、諸収入、使用料及び手数料が減少している。

依存財源の決算額は7,994,016,364円で、前年度と比較して2,261,817,920円(△22.1%)減少している。

内容は、法人事業税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金、道支出金、地方交付税、地方譲与税が増加し、地方特例交付金、市債、株式等譲渡所得割交付金、利子割交付金、国庫支出金、配当割交付金、地方消費税交付金が減少している。

この結果、財源構成比率は自主財源が30.9%(前年度22.7%)、依存財源は69.1%(前年度77.3%)となった。

決算額を自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

自主財源・依存財源別対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	821,836,007	7.1	818,582,843	6.2	3,253,164	0.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	26,102,694	0.2	23,583,115	0.2	2,519,579	10.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	342,310,723	3.0	356,572,235	2.7	△ 14,261,512	△ 4.0
	財 産 収 入	25,050,524	0.2	39,365,042	0.3	△ 14,314,518	△ 36.4
	寄 附 金	1,395,423,988	12.1	911,912,107	6.9	483,511,881	53.0
	繰 入 金	617,016,821	5.3	506,141,494	3.8	110,875,327	21.9
	繰 越 金	262,877,565	2.3	243,186,154	1.8	19,691,411	8.1
	諸 収 入	84,946,301	0.7	107,264,344	0.8	△ 22,318,043	△ 20.8
	計	3,575,564,623	30.9	3,006,607,334	22.7	568,957,289	18.9
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	64,839,000	0.6	64,247,000	0.5	592,000
利 子 割 交 付 金		315,000	0.0	504,000	0.0	△ 189,000	△ 37.5
配 当 割 交 付 金		2,307,000	0.0	2,584,000	0.0	△ 277,000	△ 10.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,861,000	0.0	3,145,000	0.0	△ 1,284,000	△ 40.8
法 人 事 業 税 交 付 金		16,717,000	0.1	10,735,000	0.1	5,982,000	55.7
地 方 消 費 税 交 付 金		265,964,000	2.3	273,021,000	2.1	△ 7,057,000	△ 2.6
環 境 性 能 割 交 付 金		5,376,000	0.1	4,206,000	0.0	1,170,000	27.8
地 方 特 例 交 付 金		2,632,000	0.0	17,781,000	0.1	△ 15,149,000	△ 85.2
地 方 交 付 税		5,080,000,000	43.9	4,970,402,000	37.5	109,598,000	2.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		733,000	0.0	697,000	0.0	36,000	5.2
国 庫 支 出 金		1,623,239,711	14.0	2,349,205,632	17.7	△ 725,965,921	△ 30.9
道 支 出 金		390,364,653	3.4	371,247,652	2.8	19,117,001	5.1
市 債		539,668,000	4.7	2,188,059,000	16.5	△ 1,648,391,000	△ 75.3
計	7,994,016,364	69.1	10,255,834,284	77.3	△ 2,261,817,920	△ 22.1	
合 計	11,569,580,987	100.0	13,262,441,618	100.0	△ 1,692,860,631	△ 12.8	

自主財源・依存財源の構成状況

(単位：%)

年度	4	3	2	元	30
自 主 財 源	30.9	22.7	23.9	28.7	23.5
依 存 財 源	69.1	77.3	76.1	71.3	76.5

(2) 不納欠損額

不納欠損額3,955,123円は時効完成等によるもので、関係法令に基づき適正に処理されている。

項目別の不納欠損額を前年度と比較すると、総額で1,107,200円(△21.9%)減少した。

内容は、市税 707,249円(26.6%)が増加し、使用料及び手数料1,365,514円(△79.5%)、諸収入412,585円(△68.7%)、財産収入36,350円(△42.9%)が減少となった。

不納欠損額の対前年度比較は、下表のとおりである。

不納欠損額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 税	3,367,614	85.2	2,660,365	52.5	707,249	26.6
市 民 税	827,179	20.9	812,264	16.0	14,915	1.8
個 人	707,179	17.9	812,264	16.0	△ 105,085	△ 12.9
法 人	120,000	3.0	0	0.0	120,000	皆増
固 定 資 産 税	2,158,538	54.6	1,564,504	30.9	594,034	38.0
軽 自 動 車 税	144,600	3.7	50,700	1.0	93,900	185.2
都 市 計 画 税	237,297	6.0	232,897	4.6	4,400	1.9
使 用 料 及 び 手 数 料	351,300	8.8	1,716,814	34.0	△ 1,365,514	△ 79.5
使 用 料	351,300	8.8	1,716,814	33.9	△ 1,365,514	△ 79.5
住 宅 使 用 料	351,300	8.8	1,712,564	33.9	△ 1,361,264	△ 79.5
手 数 料	0	0.0	4,250	0.1	△ 4,250	皆減
し尿処理手数料	0	0.0	4,250	0.1	△ 4,250	皆減
財 産 収 入	48,300	1.2	84,650	1.7	△ 36,350	△ 42.9
土 地 貸 付 収 入	48,300	1.2	84,650	1.7	△ 36,350	△ 42.9
諸 収 入	187,909	4.8	600,494	11.8	△ 412,585	△ 68.7
生活保護費返還金収入	187,909	4.8	173,744	3.4	14,165	8.2
行政代執行等負担金収入	0	0.0	426,750	8.4	△ 426,750	皆減
合 計	3,955,123	100.0	5,062,323	100.0	△ 1,107,200	△ 21.9

(3) 収入未済額

収入未済額は総額で75,022,857円となり、前年度より2,427,356円(3.3%)増加した。

内容は、財産収入290,945円(22.7%)、諸収入1,489,570円(21.7%)、市税4,399,994円(16.0%)の増
加で、使用料及び手数料3,753,153円(△10.1%)が減少した。

また、構成比率の大きい科目(款)は使用料及び手数料44.3%(前年度51.0%)、市税42.4%(前年度
37.8%)である。

収入未済額の対前年度比較は、下表のとおりである。

収入未済額対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 税	31,865,081	42.4	27,465,087	37.8	4,399,994	16.0
市 民 税	12,452,800	16.6	10,519,372	14.5	1,933,428	18.4
個 人 税	11,852,800	15.8	9,998,872	13.8	1,853,928	18.5
法 人 税	600,000	0.8	520,500	0.7	79,500	15.3
固 定 資 産 税	16,011,121	21.3	13,301,006	18.3	2,710,115	20.4
軽 自 動 車 税	1,511,946	2.0	1,673,100	2.3	△ 161,154	△ 9.6
都 市 計 画 税	1,889,214	2.5	1,971,609	2.7	△ 82,395	△ 4.2
使 用 料 及 び 手 数 料	33,226,745	44.3	36,979,898	51.0	△ 3,753,153	△ 10.1
住 宅 使 用 料	32,147,486	42.9	35,951,304	49.5	△ 3,803,818	△ 10.6
駐 車 場 使 用 料	977,309	1.3	968,244	1.4	9,065	0.9
し 尿 処 理 手 数 料	101,950	0.1	60,350	0.1	41,600	68.9
財 産 収 入	1,571,307	2.1	1,280,362	1.8	290,945	22.7
土 地 貸 付 収 入	535,041	0.7	400,096	0.6	134,945	33.7
建 物 貸 付 収 入	1,036,266	1.4	880,266	1.2	156,000	17.7
諸 収 入	8,359,724	11.2	6,870,154	9.4	1,489,570	21.7
人 材 育 成 定 住 促 進 奨 学 金 返 還 金 収 入	178,600	0.2	175,000	0.2	3,600	2.1
生 活 保 護 費 返 還 金 収 入	4,916,619	6.6	4,350,509	6.0	566,110	13.0
医 療 費 返 還 金 収 入	33,000	0.1	33,000	0.1	0	0.0
行 政 代 執 行 等 負 担 金 収 入	248,000	0.3	388,000	0.5	△ 140,000	△ 36.1
学 校 給 食 費 徴 収 金	2,983,505	4.0	1,923,645	2.6	1,059,860	55.1
合 計	75,022,857	100.0	72,595,501	100.0	2,427,356	3.3

(4) 款別収入状況

第1款 市税

予算現額764,976,000円に対し、調定額857,068,702円、収入済額821,836,007円であり、執行率107.4%、収入率95.9%となった。

調定額は、前年度と比較して8,360,407円増加した。

内容は、現年課税分が4,425,779円、滞納繰越分が3,934,628円増加した。

収入済額は、前年度と比較して3,253,164円(0.4%)増加した。

内容は、入湯税522,600円(14.6%)、固定資産税18,324,991円(6.5%)、軽自動車税1,549,754円(6.3%)、都市計画税1,959,687円(4.9%)、市たばこ税2,048,591円(2.3%)が増加し、市民税21,152,459円(△5.5%)が減少した。

第2款 地方譲与税

予算現額64,184,000円に対し、調定額及び収入済額ともに64,839,000円で執行率は101.0%となった。収入済額を前年度と比較すると592,000円(0.9%)増加した。

内容は、森林環境譲与税1,487,000円(33.2%)が増加し、地方揮発油譲与税744,000円(△4.8%)、自動車重量譲与税151,000円(△0.3%)が減少した。

第3款 利子割交付金

予算現額424,000円に対し、調定額及び収入済額ともに315,000円で執行率は74.3%となった。

収入済額を前年度と比較すると189,000円(△37.5%)減少した。

第4款 配当割交付金

予算現額1,403,000円に対し、調定額及び収入済額ともに2,307,000円で執行率は164.4%となった。

収入済額を前年度と比較すると277,000円(△10.7%)減少した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額1,581,000円に対し、調定額及び収入済額ともに1,861,000円で執行率は117.7%となった。

収入済額を前年度と比較すると1,284,000円(△40.8%)減少した。

第6款 法人事業税交付金

予算現額8,938,000円に対し、調定額及び収入済額ともに16,717,000円で執行率は187.0%となった。

収入済額を前年度と比較すると5,982,000円(55.7%)増加した。

第7款 地方消費税交付金

予算現額262,482,000円に対し、調定額及び収入済額ともに265,964,000円で執行率は101.3%となった。

収入済額を前年度と比較すると7,057,000円(△2.6%)減少した。

第8款 環境性能割交付金

予算現額3,619,000円に対し、調定額及び収入済額ともに5,376,000円で執行率は148.5%となった。

収入済額を前年度と比較すると1,170,000円(27.8%)増加した。

第9款 地方特例交付金

予算現額3,015,000円に対し、調定額及び収入済額ともに2,632,000円で執行率は87.3%となった。

収入済額を前年度と比較すると15,149,000円(△85.2%)減少した。

内容は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金13,924,000円(△96.5%)、地方特例交付金1,225,000円(△36.5%)が減少した。

第10款 地方交付税

予算現額4,945,009,000円に対し、調定額及び収入済額ともに5,080,000,000円で執行率は102.7%となった。

収入済額を前年度と比較すると109,598,000円(2.2%)増加した。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は3.2%増加し、基準財政収入額は3.3%増加した。

普通交付税は3.2%増加し、特別交付税は△1.4%減少した。

歳入合計に占める割合は43.9%(前年度37.5%)である。

なお、近年3ヶ年の地方交付税の推移は、下表のとおりである。

地方交付税の推移

(単位：千円・%)

区 分	2年度		3年度		4年度		前年度比較		
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	増減額	増減率	
普通 交 付 税	基準財政 需要額(A)	4,441,885	100.0	4,797,644	108.0	4,949,216	111.4	151,572	3.2
	基準財政 収入額(B)	903,466	100.0	877,010	97.1	905,682	100.2	28,672	3.3
	錯誤額	0		0		1,475		1,475	
	調整額	2,269		0		0		0	
税	交付額	3,536,150	100.0	3,920,634	110.9	4,045,009	114.4	124,375	3.2
特別交付税		909,767	100.0	1,049,768	115.4	1,034,991	113.8	△14,777	△1.4
合計		4,445,917	100.0	4,970,402	111.8	5,080,000	114.3	109,598	2.2
財政力指数(B) / (A)		0.203		0.183		0.183		0.000	

令和2年度を100とした場合の指数

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額700,000円に対し、調定額及び収入済額ともに733,000円で執行率は104.7%となった。

収入済額を前年度と比較すると36,000円(5.2%)増加した。

第12款 分担金及び負担金

予算現額32,390,000円に対し、調定額及び収入済額ともに26,102,694円で執行率は80.6%となった。

収入済額を前年度と比較すると2,519,579円(10.7%)増加した。

内容は、農林水産業費負担金3,296,396円(33.4%)が増加し、老人福祉費負担金776,817円(△5.7%)が減少した。

第13款 使用料及び手数料

予算現額325,363,000円に対し、調定額 375,888,768円、収入済額 342,310,723円であり、執行率は105.2%となった。

収入済額を前年度と比較すると14,261,512円(△4.0%)減少した。

内容は、使用料では、総合体育館使用料 583,128円(49.2%)、交流センターみらい使用料356,505円(29.2%)、市民プール使用料210,500円(76.5%)が増加し、住宅使用料13,343,304円(△5.0%)、住友地区共同浴場使用料986,640円(△10.1%)、保育所使用料716,387円(△16.1%)が減少した。

また、手数料では、社会教育手数料893,500円(72.1%)、総務手数料176,900円(3.2%)が増加し、し尿処理手数料689,300円(△3.9%)、汚泥処理手数料239,500円(△8.8%)が減少した。

第14款 国庫支出金

予算現額1,679,034,861円に対し、調定額及び収入済額ともに1,623,239,711円で、執行率は96.7%となった。

収入済額を前年度と比較すると725,965,921円(△30.9%)減少した。

内容は、負担金が658,294,921円(△44.6%)、教育費国庫負担金633,761,000円(皆減)、保健衛生費国庫負担金12,848,847円(△24.1%)、民生費国庫負担金11,685,074円(△1.5%)が減少した。

補助金は67,165,789円(△7.8%)の減少で、総務費国庫補助金59,638,000円(27.2%)、衛生費国庫補助金2,160,000円(15.4%)が増加し、民生費国庫補助金80,529,289円(△27.4%)、土木費国庫補助金27,909,000円(△9.0%)、教育費国庫補助金20,516,000円(△92.0%)、地方創生推進交付金9,500円(△7.0%)が減少した。

委託金は505,211円(△3.1%)の減少で、土木費委託金465,003円(17.1%)が増加し、総務費委託金746,788円(△7.4%)、民生費委託金223,426円(△7.1%)が減少した。

第15款 道支出金

予算現額408,011,000円に対し、調定額及び収入済額ともに390,364,653円で、執行率は95.7%となった。

収入済額を前年度と比較すると19,117,001円(5.1%)増加した。

内容は、負担金が771,571円(△0.3%)の減少で、民生費道負担金である。

補助金は16,379,540円(18.4%)の増加で、農林水産業費道補助金11,684,725円(21.9%)、民生費道補助金10,926,015円(43.8%)、衛生費道補助金3,195,000円(著増)が増加し、商工費道補助金7,209,000円(△96.0%)、総務費道補助金2,100,000円(皆減)、教育費道補助金101,200円(△28.9%)、土木費道補助金16,000円(△29.6%)が減少した。

委託金は3,509,032円(19.8%)の増加で、総務費委託金3,555,101円(25.1%)が増加し、民生費委託金0円(前年同額)、土木費委託金46,069円(△21.2%)が減少した。

第16款 財産収入

予算現額21,600,000円に対し、調定額26,670,131円、収入済額25,050,524円で、執行率は116.0%となった。

収入済額を前年度と比較すると14,314,518円(△36.4%)減少した。

内容は、利子及び配当金1,349,515円(著増)し、不動産売払収入12,918,492円(△69.0%)、財産貸付収入2,745,541円(△13.6%)が減少した。

第17款 寄附金

予算現額1,501,004,000円に対し、調定額及び収入済額ともに1,395,423,988円で、執行率は93.0%となった。

収入済額を前年度と比較すると483,511,881円(53.0%)増加した。

第18款 繰入金

予算現額793,452,000円に対し、調定額及び収入済額ともに617,016,821円で、執行率は77.8%となった。

収入済額を前年度と比較すると110,875,327円(21.9%)増加した。

内容は、財政調整基金繰入金150,000,000円(皆増)、減債基金繰入金42,011,000円(23.6%)、青少年基金繰入金776,810円(皆増)が増加し、あかびらガンバレ応援基金繰入金69,705,764円(△22.4%)、社会福祉事業振興基金繰入金9,880,705円(△78.9%)、あかびら創生基金繰入金1,387,934円(皆減)、市営住宅敷金基金繰入金692,800円(△27.2%)、まちづくり・人づくり基金繰入金200,000円(皆減)、墓地等管理基金繰入金45,280円(△19.2%)が減少した。

第19款 繰越金

予算現額262,877,000円に対し、調定額及び収入済額ともに262,877,565円で、執行率は100.0%となった。

収入済額を前年度と比較すると19,691,411円(8.1%)増加した。

第20款 諸収入

予算現額69,525,000円に対し、調定額93,493,934円、収入済額84,946,301円であり、執行率は122.2%となった。

諸収入の対前年度比較は、下表のとおりである。

諸収入決算状況

(単位：円・%)

区 分	4年度収入済額	3年度収入済額	対前年度比較	増減率	収入未済額
1 延滞金・加算金及び過料	543,426	676,718	△ 133,292	△ 19.7	0
2 市預金利子	60	60	0	0.0	0
3 貸付金元利収入	6,278,000	6,049,600	228,400	3.8	178,600
4 受託事業収入	5,063,974	5,153,975	△ 90,001	△ 1.7	0
5 雑入	73,060,841	95,383,991	△ 22,323,150	△ 23.4	8,181,124
合 計	84,946,301	107,264,344	△ 22,318,043	△ 20.8	8,359,724

第21款 市債

予算現額 661,968,000円に対し、調定額及び収入済額ともに 539,668,000円であり、執行率は81.5%となった。

収入済額を前年度と比較すると1,648,391,000円(△75.3%)減少した。

前年度と比較して増加したものは、総務債29,900,000円(皆増)、消防債4,300,000円(皆増)、減少したものは、過疎対策事業債1,567,400,000円(△84.2%)、臨時財政対策債79,591,000円(△63.6%)、土木債35,600,000円(△17.7%)である。

市債収入状況比較表

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	収入済額	執行率	歳入総額に 対する割合	30年度収入済額を100 とした場合の指数
30	2,065,185	1,911,085	92.5	17.3	100.0
元	797,487	792,287	99.3	8.3	41.5
2	997,605	911,345	91.4	7.8	47.7
3	2,346,059	2,188,059	93.3	16.5	114.5
4	661,968	539,668	81.5	4.7	28.2
前年度 比較	△ 1,684,091	△ 1,648,391			

3年度末の未償還元金は12,998,398,606円で、これに本年度の市債の収入済額539,668,000円を加え、本年度の元金償還額1,168,084,926円を減じると、4年度末の未償還元金は12,369,981,680円となり前年度と比較して△4.8%減少した。

なお、普通会計ベースで公債費負担比率は15.1%(前年度13.5%)となっている。

2 歳 出

(1) 決算状況

歳出の決算状況は、予算現額11,811,555,861円に対して、支出済額は11,125,145,904円で、執行率は94.2%となり、翌年度繰越額12,680,000円を留保すると、不用額は673,729,957円である。

歳出決算状況を前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳出決算状況対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	4 年度	3 年度	比 較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		11,811,555,861	13,415,411,773	△ 1,603,855,912	△ 12.0
支 出 済 額		11,125,145,904	12,699,564,053	△ 1,574,418,149	△ 12.4
	予 算 執 行 率	94.2	94.7		△ 0.5
翌 年 度 繰 越 額		12,680,000	72,343,861	△ 59,663,861	△ 82.5
	予 算 額 対 比 率	0.1	0.5		△ 0.4
翌 年 度 繰 上 充 用 金		—	—	—	—
	予 算 額 対 比 率	—	—		—
不 用 額		673,729,957	643,503,859	30,226,098	4.7
	予 算 額 対 比 率	5.7	4.8		0.9

歳出決算額のうち、構成比率の高い科目(款)は、民生費17.4%(前年度15.7%)、諸支出金16.7%(同14.3%)、総務費15.5%(同10.2%)、職員給与費11.6%(同10.3%)、土木費11.2%(同8.6%)、公債費10.9%(同8.3%)の順である。

決算額の前年度比較は1,574,418,149円(△12.4%)の減少で、増加率の大きい科目(款)は、総務費33.7%、農林水産業費18.1%、公債費15.1%、土木費14.5%等である。

減少したのは、教育費△82.6%、消防費△5.4%、民生費△3.3%等である。

歳出科目(款)別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出科目(款)別対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	4 年度		3 年度		比 較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減 額	増減率
議 会 費		61,690,691	0.6	61,122,989	0.5	567,702	0.9
総 務 費		1,723,616,519	15.5	1,289,157,571	10.2	434,458,948	33.7
民 生 費		1,930,617,497	17.4	1,996,898,322	15.7	△ 66,280,825	△ 3.3
衛 生 費		477,742,638	4.3	491,664,070	3.9	△ 13,921,432	△ 2.8
労 働 費		3,631,336	0.0	3,625,310	0.0	6,026	0.2
農 林 水 産 業 費		117,547,546	1.1	99,539,937	0.8	18,007,609	18.1
商 工 費		346,141,579	3.1	320,676,737	2.5	25,464,842	7.9
土 木 費		1,245,177,759	11.2	1,087,067,839	8.6	158,109,920	14.5
消 防 費		368,976,000	3.3	390,199,000	3.1	△ 21,223,000	△ 5.4
教 育 費		482,700,080	4.3	2,780,802,171	21.8	△ 2,298,102,091	△ 82.6
公 債 費		1,216,767,049	10.9	1,057,222,485	8.3	159,544,564	15.1
諸 支 出 金		1,862,410,762	16.7	1,811,079,179	14.3	51,331,583	2.8
職 員 給 与 費		1,288,126,448	11.6	1,310,508,443	10.3	△ 22,381,995	△ 1.7
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
災 害 復 旧 費		—	—	—	—	—	—
計		11,125,145,904	100.0	12,699,564,053	100.0	△ 1,574,418,149	△ 12.4

予算の執行状況を性質別に分類して前年度と比較すると、次のとおりである。

消費的経費は7,243,162,389円で、経費総額の65.1%(前年度52.7%)を占めている。
前年度と比較すると549,238,302円(8.2%)増加した。

投資的経費は817,249,217円で、経費総額の7.4%(前年度23.8%)を占めている。
前年度と比較すると2,204,543,810円(△73.0%)減少した。

普通建設事業のうち補助事業は、道路新設改良事業、橋りょう改修事業、地域住宅建設事業である。

単独事業は、庁舎施設整備事業、保育所施設整備事業、じん芥収集車購入事業、森林環境保全整備事業、あんしん住宅助成事業、各住宅助成事業、道路新設改良事業、橋りょう改修事業、地域住宅建設事業、公園施設整備事業、幼稚園施設整備事業、小学校施設整備事業、交流センターみらい施設整備事業等である。

その他の経費は3,064,734,298円で、経費総額の27.5%(前年度23.5%)を占めている。
前年度と比較すると80,887,359円(2.7%)増加した。

投資及び出資金は、病院事業会計への繰出しである。

貸付金は、社会福祉協議会福祉資金、勤労者小口融資、奨学資金、人材育成定住促進奨学金の貸付金である。

積立金は、財政調整基金、あかびらガンバレ応援基金、社会福祉事業振興基金、墓地等管理基金、森林環境譲与税基金、市営住宅敷金基金、学校教育施設整備基金の積立金である。

繰出金は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、用地取得特別会計、介護サービス事業特別会計、介護保険特別会計並びに北海道後期高齢者医療広域連合への繰出しである。

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は4,179,167,429円で、経費総額の37.6%(前年度32.3%)を占め、前年度より80,900,539円(2.0%)増加した。

構成内容は、人件費が1,367,154,197円で12.3%(前年度10.9%)、扶助費が1,595,246,183円で14.3%(同13.0%)、公債費が1,216,767,049円で10.9%(同8.3%)となっている。

なお、性質別に分類し前年度と比較して表にしたものが、次のとおりである。

性質別経費対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		4年度		3年度		比 較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人 件 費	1,367,154,197	12.3	1,386,733,370	10.9	△ 19,579,173	△ 1.4
	物 件 費	1,330,898,963	12.0	1,243,815,031	9.8	87,083,932	7.0
	維 持 補 修 費	471,796,463	4.2	376,629,053	3.0	95,167,410	25.3
	扶 助 費	1,595,246,183	14.3	1,654,311,695	13.0	△ 59,065,512	△ 3.6
	補 助 費 等	2,478,066,583	22.3	2,032,434,938	16.0	445,631,645	21.9
	計	7,243,162,389	65.1	6,693,924,087	52.7	549,238,302	8.2
投資的経費	補 助 分	455,835,000	4.1	1,832,866,000	14.4	△ 1,377,031,000	△ 75.1
	単 独 分	361,414,217	3.3	1,188,244,317	9.4	△ 826,830,100	△ 69.6
	そ の 他	0	0.0	682,710	0.0	△ 682,710	△ 100.0
	計	817,249,217	7.4	3,021,793,027	23.8	△ 2,204,543,810	△ 73.0
その他の経費	公 債 費	1,216,767,049	10.9	1,057,221,825	8.3	159,545,224	15.1
	投 資 及 び 出 資 金	364,164,000	3.3	365,858,000	2.9	△ 1,694,000	△ 0.5
	貸 付 金	24,660,000	0.2	22,740,000	0.2	1,920,000	8.4
	積 立 金	743,399,135	6.7	557,146,288	4.4	186,252,847	33.4
	繰 出 金	715,744,114	6.4	980,880,826	7.7	△ 265,136,712	△ 27.0
計	3,064,734,298	27.5	2,983,846,939	23.5	80,887,359	2.7	
合 計		11,125,145,904	100.0	12,699,564,053	100.0	△ 1,574,418,149	△ 12.4
義 務 的 経 費 (再 掲)		4,179,167,429	37.6	4,098,266,890	32.3	80,900,539	2.0

(2) 補正予算

当初予算額9,993,816,000円に対し、補正額は1,745,396,000円の増額で17.5%の補正率である。
当初予算に対する補正状況は下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補 正 額	補 正 率
議 会 費	64,641,000	0	0.0
総 務 費	840,607,000	1,027,490,000	122.2
民 生 費	1,811,500,000	216,726,000	12.0
衛 生 費	494,367,000	46,415,000	9.4
労 働 費	3,647,000	0	0.0
農 林 水 産 業 費	145,999,000	△ 348,000	△ 0.2
商 工 費	123,188,000	265,782,000	215.8
土 木 費	1,227,967,000	90,584,000	7.4
消 防 費	387,788,000	0	0.0
教 育 費	500,845,000	40,789,000	8.1
公 債 費	1,215,080,000	2,187,000	0.2
諸 支 出 金	1,807,491,000	60,087,000	3.3
職 員 給 与 費	1,350,696,000	△ 4,316,000	△ 0.3
予 備 費	20,000,000	0	0.0
計	9,993,816,000	1,745,396,000	17.5

(3) 不用額

本年度の不用額は673,729,957円(前年度 643,503,859円)で、予算現額11,811,555,861円に対する比率は5.7%(前年度4.8%)である。

予算現額に対する不用額の状況は下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	不 用 額	予算現額に 対する比率
議 会 費	64,641,000	2,950,309	4.6
総 務 費	1,870,830,000	147,213,481	7.9
民 生 費	2,096,036,861	165,419,364	7.9
衛 生 費	540,782,000	52,159,362	9.6
労 働 費	3,647,000	15,664	0.4
農 林 水 産 業 費	145,651,000	28,103,454	19.3
商 工 費	388,970,000	42,828,421	11.0
土 木 費	1,318,551,000	73,373,241	5.6
消 防 費	387,788,000	18,812,000	4.9
教 育 費	543,434,000	58,933,920	10.8
公 債 費	1,217,267,000	499,951	0.0
諸 支 出 金	1,867,578,000	5,167,238	0.3
職 員 給 与 費	1,346,380,000	58,253,552	4.3
予 備 費	20,000,000	20,000,000	100.0
計	11,811,555,861	673,729,957	5.7

なお、不用額の款別内訳を前年度と比較して表にしたものが、次の款別執行状況のとおりである。

(4) 款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	64,641,000	61,690,691	0	2,950,309	95.4
3	66,262,000	61,122,989	0	5,139,011	92.2
比較増減	△ 1,621,000	567,702	0	△ 2,188,702	3.2

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,870,830,000	1,723,616,519	0	147,213,481	92.1
3	1,372,825,000	1,289,157,571	2,733,000	80,934,429	93.9
比較増減	498,005,000	434,458,948	△ 2,733,000	66,279,052	△ 1.8

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	1,794,963,000	1,657,461,983	0	137,501,017	92.3
徴税費	36,414,000	31,204,955	0	5,209,045	85.7
戸籍住民基本台帳費	16,020,000	14,872,576	0	1,147,424	92.8
選挙費	21,065,000	17,830,940	0	3,234,060	84.6
統計調査費	333,000	240,349	0	92,651	72.2
監査委員費	2,035,000	2,005,716	0	29,284	98.6

不用額が生じた主な項目(目)は、総務管理費の企画費111,316千円、一般管理費6,537千円、庁舎管理費 5,819千円、地域おこし協力隊事業費2,727千円、徴税費の賦課徴収費4,990千円、選挙費の参議院議員選挙費1,685千円等である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,096,036,861	1,930,617,497	0	165,419,364	92.1
3	2,220,064,000	1,996,898,322	67,810,861	155,354,817	89.9
比較増減	△ 124,027,139	△ 66,280,825	△ 67,810,861	10,064,547	2.2

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	1,278,021,861	1,184,910,535	0	93,111,326	92.7
児童福祉費	267,521,000	226,444,249	0	41,076,751	84.6
生活保護費	550,394,000	519,262,713	0	31,131,287	94.3
災害救助費	100,000	0	0	100,000	0.0

不用額が生じた主な項目(目)は、社会福祉費の医療給付費22,135千円、障害者福祉費16,870千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費16,372千円、社会福祉総務費14,183千円、児童福祉費の保育所費 10,783千円、児童扶養手当費10,079千円、生活保護費の生活保護費31,131千円(うち扶助費30,687千円)等である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	540,782,000	477,742,638	10,880,000	52,159,362	88.3
3	555,118,773	491,664,070	0	63,454,703	88.6
比較増減	△ 14,336,773	△ 13,921,432	10,880,000	△ 11,295,341	△ 0.3

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	178,588,000	131,766,546	10,880,000	35,941,454	73.8
清 掃 費	362,194,000	345,976,092	0	16,217,908	95.5

不用額が生じた主な項目(目)は、保健衛生費の感染症予防費15,769千円、環境衛生費 7,056千円、清掃費のじん芥処理費13,514千円等である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	3,647,000	3,631,336	0	15,664	99.6
3	3,649,000	3,625,310	0	23,690	99.4
比較増減	△ 2,000	6,026	0	△ 8,026	0.2

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	145,651,000	117,547,546	0	28,103,454	80.7
3	114,754,000	99,539,937	0	15,214,063	86.7
比較増減	30,897,000	18,007,609	0	12,889,391	△ 6.0

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	105,658,000	86,619,817	0	19,038,183	82.0
林 業 費	39,993,000	30,927,729	0	9,065,271	77.3

不用額を生じた主な項目(目)は、農業費の農業振興費 8,379千円、林業費の林業振興費8,862千円等である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4		388,970,000	346,141,579	0	42,828,421	89.0
3		349,228,000	320,676,737	0	28,551,263	91.8
	比較増減	39,742,000	25,464,842	0	14,277,158	△ 2.8

不用額が生じた主な項目(目)は、商工費の商工業振興費28,200千円、消費活性化特別支援事業費7,807千円等である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4		1,318,551,000	1,245,177,759	0	73,373,241	94.4
3		1,197,648,000	1,087,067,839	0	110,580,161	90.8
	比較増減	120,903,000	158,109,920	0	△ 37,206,920	3.6

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土 木 管 理 費		61,764,000	42,496,397	0	19,267,603	68.8
道 路 橋 り よ う 費		491,087,000	474,685,773	0	16,401,227	96.7
河 川 費		8,467,000	7,698,443	0	768,557	90.9
都 市 計 画 費		30,563,000	29,449,407	0	1,113,593	96.4
住 宅 費		726,670,000	690,847,739	0	35,822,261	95.1

不用額が生じた主な項目(目)は、土木管理費の土木総務費19,267千円、道路橋りょう費の除雪対策費6,158千円、道路新設改良費5,337千円、河川費の河川改良費600千円、都市計画費の公園費1,017千円、住宅費の地域住宅建設費30,690千円、住宅管理費5,132千円等である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4		387,788,000	368,976,000	0	18,812,000	95.1
3		405,879,000	390,199,000	0	15,680,000	96.1
	比較増減	△ 18,091,000	△ 21,223,000	0	3,132,000	△ 1.0

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		543,434,000	482,700,080	1,800,000	58,933,920	88.8
3		2,860,287,000	2,780,802,171	1,800,000	77,684,829	97.2
	比較増減	△ 2,316,853,000	△ 2,298,102,091	0	△ 18,750,909	△ 8.4

項別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費		78,422,000	69,303,469	0	9,118,531	88.4
幼稚園費		19,209,000	18,260,027	0	948,973	95.1
小学校費		59,782,000	47,356,875	900,000	11,525,125	79.2
中学校費		54,781,000	45,245,263	900,000	8,635,737	82.6
社会教育費		196,942,000	174,952,177	0	21,989,823	88.8
保健体育費		52,302,000	50,102,321	0	2,199,679	95.8
学校給食費		81,996,000	77,479,948	0	4,516,052	94.5

不用額が生じた主な項目(目)は、教育総務費の事務局費9,062千円、幼稚園費の幼稚園費 948千円、小学校費の教育振興費5,828千円、中学校費の教育振興費7,916千円、社会教育費の青少年対策費13,272千円、交流センターみらい費5,543千円、保健体育費の総合体育館費1,545千円、学校給食費の学校給食センター費4,516千円等である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4		1,217,267,000	1,216,767,049	0	499,951	100.0
3		1,060,516,000	1,057,222,485	0	3,293,515	99.7
	比較増減	156,751,000	159,544,564	0	△ 2,793,564	0.3

目別の決算内容は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元金		1,168,085,000	1,168,084,926	0	74	100.0
利子		49,179,000	48,682,123	0	496,877	99.0
公債諸費		3,000	0	0	3,000	0.0

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,867,578,000	1,862,410,762	0	5,167,238	99.7
3	1,812,761,000	1,811,079,179	0	1,681,821	99.9
比較増減	54,817,000	51,331,583	0	3,485,417	△ 0.2

第13款 職員給与費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,346,380,000	1,288,126,448	0	58,253,552	95.7
3	1,376,860,000	1,310,508,443	0	66,351,557	95.2
比較増減	△ 30,480,000	△ 22,381,995	0	△ 8,098,005	0.5

第14款 予備費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
3	19,560,000	0	0	19,560,000	0.0
比較増減	440,000	0	0	440,000	0.0

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

予算現額1,557,229,000円に対し、歳入決算額1,375,191,312円、歳出決算額1,335,990,246円で、歳入歳出の差引額 39,201,066円のうち19,201,066円は剰余金として翌年度に繰越され20,000,000円は基金に積立てた。歳入歳出科目別（款）決算額を前年度と比較すると、下表のとおりである。

歳入財源別前年度比較表

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率			
	4 年 度	3 年 度			4 年 度	3 年 度	2 年 度	
自主財源	国民健康保険税	99,184,968	109,437,735	△ 10,252,767	△ 9.4	7.2	7.4	7.6
	繰 入 金	141,471,000	133,961,000	7,510,000	5.6	10.3	9.0	9.2
	繰 越 金	33,266,244	25,725,825	7,540,419	29.3	2.4	1.7	3.2
	諸 収 入	6,204,829	544,999	5,659,830	1,038.5	0.5	0.0	0.8
	小 計	280,127,041	269,669,559	10,457,482	3.9	20.4	18.1	20.8
依存財源	道 支 出 金	1,095,064,271	1,216,699,318	△ 121,635,047	△ 10.0	79.6	81.9	79.1
	国 庫 支 出 金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.1
	小 計	1,095,064,271	1,216,699,318	△ 121,635,047	△ 10.0	79.6	81.9	79.2
合 計	1,375,191,312	1,486,368,877	△ 111,177,565	△ 7.5	100.0	100.0	100.0	

歳出前年度比較表

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構 成 比 率		
	4 年 度	3 年 度			4 年 度	3 年 度	2 年 度
総 務 費	14,721,925	14,942,316	△ 220,391	△ 1.5	1.1	1.1	1.2
保 険 給 付 費	973,670,527	1,074,092,137	△ 100,421,610	△ 9.3	72.9	75.2	74.5
国民健康保険事業費納付金	265,538,000	280,721,000	△ 15,183,000	△ 5.4	19.9	19.7	20.1
拠 出 金	69	270	△ 201	△ 74.4	0.0	0.0	0.0
保 健 事 業 費	14,662,714	13,510,781	1,151,933	8.5	1.1	0.9	0.8
基 金 積 立 金	31,189,000	3,529,000	27,660,000	783.8	2.3	0.2	0.4
公 債 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸 支 出 金	54,800	1,445,533	△ 1,390,733	△ 96.2	0.0	0.1	0.1
職 員 給 与 費	36,153,211	39,861,596	△ 3,708,385	△ 9.3	2.7	2.8	2.9
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	1,335,990,246	1,428,102,633	△ 92,112,387	△ 6.4	100.0	100.0	100.0

1 歳 入

予算現額1,557,229,000円に対し、調定額 1,386,686,492円、収入済額 1,375,191,312円、不納欠損額 435,000円、収入未済額11,060,180円であり、予算額に対する執行率は88.3%、調定額に対する収入率は99.2%である。

財源別構成比率を前年度と比較すると、自主財源は 3.9ポイント増加の20.4%、依存財源は10.0ポイント減少の79.6%となっている。

以下本会計の収入状況を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

予算現額108,855,000円に対し、調定額110,680,148円、収入済額99,184,968円、予算額に対する執行率は91.1%である。調定額に対する収入率は89.6%で、前年度より2.0ポイント増加した。

不納欠損処分額は 435,000円で、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づく徴収権の時効等によるものである。

収入未済額は前年度より3,139,568円減少し、11,060,180円となっている。

保険税収入状況前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額 (還付未済を含む)	収入率	不納欠損額	調定額 に対する 比較	収入未済額	調定額 に対する 比較
4 年 度	現年課税分	96,475,600	93,845,034	97.3	0	2,630,566	2.7
	滞納繰越分	14,204,548	5,339,934	37.6	435,000	8,429,614	59.3
	計	110,680,148	99,184,968	89.6	435,000	11,060,180	10.0
3 年 度	現年課税分	108,287,600	104,885,666	96.9	0	3,401,934	3.1
	滞納繰越分	16,609,354	4,552,069	27.4	1,259,471	10,797,814	65.0
	計	124,896,954	109,437,735	87.6	1,259,471	14,199,748	11.4
前 年 度 比 較	現年課税分	△ 11,812,000	△ 11,040,632	0.4	0	△ 771,368	△ 0.4
	滞納繰越分	△ 2,404,806	787,865	10.2	△ 824,471	△ 2,368,200	△ 5.7
	計	△ 14,216,806	△ 10,252,767	2.0	△ 824,471	△ 3,139,568	△ 1.4

第2款 道支出金

予算現額1,269,780,000円に対し、調定額と収入済額はともに1,095,064,271円である。
前年度と比較すると121,635,047円(△10.0%)減少した。

第3款 繰入金

予算現額145,065,000円に対し、調定額と収入済額はともに141,471,000円である。
前年度と比較すると7,510,000円(5.6%)増加した。

第4款 繰越金

予算現額33,266,000円に対し、調定額と収入済額はともに33,266,244円である。
前年度と比較すると7,540,419円(29.3%)増加した。

第5款 諸収入

予算現額263,000円に対し、調定額と収入済額はともに6,204,829円である。
前年度と比較すると5,659,830円(1038.5%)増加した。

2 歳 出

予算現額 1,557,229,000円に対し、支出済額は 1,335,990,246円で執行率85.8%、不用額は
221,238,754円である。

以下本会計の執行状況を見ると次のとおりである。

第1款 総務費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4	16,224,000	14,721,925	1,502,075	90.7
3	16,412,000	14,942,316	1,469,684	91.0
比較増減	△ 188,000	△ 220,391	32,391	△ 0.3

第2款 保険給付費

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4	1,185,422,000	973,670,527	211,751,473	82.1
3	1,080,051,000	1,074,092,137	5,958,863	99.4
比較増減	105,371,000	△ 100,421,610	205,792,610	△ 17.3

保険給付費前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		4 年度	3 年度	前年度比較	増減率
保 險 給 付 費	療 養 給 付 費	822,082,685	899,804,623	△ 77,721,938	△ 8.6
	療 養 費	2,128,813	1,875,576	253,237	13.5
	審 査 支 払 手 数 料	1,506,000	1,592,532	△ 86,532	△ 5.4
	高 額 療 養 費	146,280,676	168,659,406	△ 22,378,730	△ 13.3
	移 送 費	0	0	0	—
	出 産 育 児 一 時 金	840,000	1,260,000	△ 420,000	△ 33.3
	葬 祭 費	810,000	900,000	△ 90,000	△ 10.0
	傷 病 手 当 金	22,353	0	22,353	皆増
合 計	973,670,527	1,074,092,137	△ 100,421,610	△ 9.3	
調定保険税(現年課税分)		96,475,600	108,287,600	△ 11,812,000	△ 10.9
税の保険給付費に占める割合		9.9	10.1	△ 0.2	

各年度受診状況調

(単位：人・件・%・円)

年 度 \ 区 分	被保険者数	受診件数	受診率	1 人 当 たり 療 養 諸 費 費 用 額
30	2,247 (9)	35,691	1,588.4	543,993
元	2,150 (3)	37,635	1,750.5	585,675
2	2,016 (0)	33,361	1,654.8	588,850
3	1,936 (0)	32,655	1,686.7	627,481
4	1,740 (0)	31,016	1,782.5	630,672
前年度比較	△ 196 (±0)	△ 1,639	95.8	3,191

※被保険者数 () 内は退職給付対象者数を別掲とした。

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4		265,541,000	265,538,000	3,000	100.0
3		280,724,000	280,721,000	3,000	100.0
	比較増減	△ 15,183,000	△ 15,183,000	0	0.0

第4款 拠出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4		1,000	69	931	6.9
3		2,000	270	1,730	13.5
	比較増減	△ 1,000	△ 201	△ 799	△ 6.6

第5款 保険事業費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4		18,942,000	14,662,714	4,279,286	77.4
3		18,358,000	13,510,781	4,847,219	73.6
	比較増減	584,000	1,151,933	△ 567,933	3.8

第6款 基金積立金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4		31,189,000	31,189,000	0	100.0
3		3,529,000	3,529,000	0	100.0
	比較増減	27,660,000	27,660,000	0	0.0

第7款 公債費

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4		50,000	0	50,000	0.0
3		50,000	0	50,000	0.0
	比較増減	0	0	0	0.0

第8款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4		1,460,000	54,800	1,405,200	3.8
3		2,810,000	1,445,533	1,364,467	51.4
	比較増減	△ 1,350,000	△ 1,390,733	40,733	△ 47.6

第9款 職員給与費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4	37,404,000	36,153,211	1,250,789	96.7
3	40,221,000	39,861,596	359,404	99.1
比較増減	△ 2,817,000	△ 3,708,385	891,385	△ 2.4

第10款 予備費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4	996,000	0	996,000	0.0
3	1,000,000	0	1,000,000	0.0
比較増減	△ 4,000	0	△ 4,000	0.0

後期高齢者医療特別会計

予算現額 244,322,000円に対し、歳入決算額 233,554,826円、歳出決算額 229,206,144円で、差引4,348,682円は剰余金として翌年度に繰越されている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	4年度	3年度			4年度	3年度	2年度
後期高齢者医療 保険料	150,887,500	159,787,900	△ 8,900,400	△ 5.6	64.6	65.8	66.2
繰入金	79,518,000	77,534,000	1,984,000	2.6	34.1	31.9	33.1
繰越金	3,081,522	5,417,311	△ 2,335,789	△ 43.1	1.3	2.2	0.6
諸収入	67,804	23,900	43,904	183.7	0.0	0.1	0.0
国庫支出金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.1
合 計	233,554,826	242,763,111	△ 9,208,285	△ 3.8	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率	構成比率		
	4年度	3年度			4年度	3年度	2年度
総務費	10,938,892	10,468,082	470,810	4.5	4.8	4.4	4.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	218,199,952	229,189,607	△ 10,989,655	△ 4.8	95.2	95.6	95.2
公債費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸支出金	67,300	23,900	43,400	181.6	0.0	0.0	0.0
予備費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	229,206,144	239,681,589	△ 10,475,445	△ 4.4	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額 244,322,000円に対し、調定額233,658,426円、収入済額233,554,826円であり、予算額に対する執行率は95.6%となり、調定額に対する収入率は99.96%である。収入済額を前年度と比較すると9,208,285円(△3.8%)の減少である。

(2) 歳 出

予算現額 244,322,000円に対し、支出済額は 229,206,144円で執行率93.8%、不用額は 15,115,856円である。支出済額を前年度と比較すると 10,475,445円(△4.4%)の減少である。

用地取得特別会計

予算現額 27,066,000円に対し、歳入決算額 27,064,839円、歳出決算額 27,064,839円で、差引 0円である。

本会計は、福栄地区改良住宅等建替事業の実施に際し、公共用地先行取得の起債事業の許可を得て、平成9～10年の2ヶ年で用地を取得、また、平成8～12年の5ヶ年で炭鉱跡地を取得し、事業の円滑な推進を図っている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度	対 前 年 度	構 成 比 率		
	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	4 年 度	3 年 度	2 年 度
繰 入 金	27,064,839	45,318,644	△ 18,253,805	△ 40.3	100.0	100.0	100.0
合 計	27,064,839	45,318,644	△ 18,253,805	△ 40.3	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度	対 前 年 度	構 成 比 率		
	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率	4 年 度	3 年 度	2 年 度
公 債 費	27,064,839	45,318,644	△ 18,253,805	△ 40.3	100.0	100.0	100.0
合 計	27,064,839	45,318,644	△ 18,253,805	△ 40.3	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額27,066,000円に対し、調定額と収入済額はともに27,064,839円であり、予算額に対する執行率は100.0%である。収入済額を前年度と比較すると 18,253,805円(△40.3%)の減少である。

(2) 歳 出

予算現額27,066,000円に対し、支出済額は27,064,839円で執行率100.0%、不用額は1,161円である。支出済額を前年度と比較すると 18,253,805円(△40.3%)の減少である。

介護サービス事業特別会計

予算現額7,437,000円に対し、歳入決算額 8,109,978円、歳出決算額 7,068,647円で、差引 1,041,331円は剰余金として翌年度に繰越されている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率		
	4 年 度	3 年 度			4 年 度	3 年 度	2 年 度
サ ー ビ ス 収 入	3,823,380	4,089,280	△ 265,900	△ 6.5	47.2	44.2	42.9
繰 入 金	2,005,000	3,227,000	△ 1,222,000	△ 37.9	24.7	34.9	29.1
繰 越 金	2,278,278	1,937,642	340,636	17.6	28.1	20.9	28.0
諸 収 入	3,320	0	3,320	皆増	0.0	0.0	0.0
合 計	8,109,978	9,253,922	△ 1,143,944	△ 12.4	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構 成 比 率		
	4 年 度	3 年 度			4 年 度	3 年 度	2 年 度
サ ー ビ ス 事 業 費	7,068,647	6,975,644	93,003	1.3	100.0	100.0	100.0
公 債 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	7,068,647	6,975,644	93,003	1.3	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額 7,437,000円に対し、調定額と収入済額はともに 8,109,978円であり、予算額に対する執行率は109.0%となり、収入済額を前年度と比較すると 1,143,944円(△12.4%)の減少である。

(2) 歳 出

予算現額 7,437,000円に対し、支出済額は 7,068,647円で執行率 95.0%、不用額は 368,353円である。支出済額を前年度と比較すると 93,003円(1.3%)の増加である。

介護保険特別会計

予算現額1,557,194,000円に対し、歳入決算額 1,556,372,647円、歳出決算額 1,447,218,627円で、差引109,154,020円は基金に積立てた。

本会計は、介護保険法の適用により65歳以上の者(40歳から64歳までの特定疾病により要介護状態にある者を含む)に適用され、4年度末現在で、第1号被保険者数は4,181人、要介護(支援)認定者数は905人となっている。

前年度に対し、歳入・歳出を款別に比較すると、下表のとおりである。

款別決算額前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	4年度	3年度			4年度	3年度	2年度
介護保険料	229,389,600	240,573,300	△ 11,183,700	△ 4.6	14.7	15.4	15.0
国庫支出金	404,928,455	396,331,190	8,597,265	2.2	26.0	25.4	25.1
道支出金	233,984,627	232,620,895	1,363,732	0.6	15.0	14.9	15.7
支払基金交付金	368,175,000	375,517,948	△ 7,342,948	△ 2.0	23.7	24.0	23.8
繰入金	318,776,000	315,410,000	3,366,000	1.1	20.5	20.2	20.3
繰越金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸収入	1,118,965	809,290	309,675	38.3	0.1	0.1	0.1
合 計	1,556,372,647	1,561,262,623	△ 4,889,976	△ 0.3	100.0	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款 別	決 算 額		対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	構成比率		
	4年度	3年度			4年度	3年度	2年度
総務費	33,617,291	32,781,028	836,263	2.6	2.3	2.2	3.2
保険給付費	1,303,085,654	1,332,161,400	△ 29,075,746	△ 2.2	90.0	89.7	89.8
地域支援事業費	73,330,617	74,550,572	△ 1,219,955	△ 1.6	5.1	5.0	5.5
基金積立金	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
公債費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
諸支出金	37,185,065	45,764,193	△ 8,579,128	△ 18.7	2.6	3.1	1.5
予備費	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0
合 計	1,447,218,627	1,485,257,193	△ 38,038,566	△ 2.6	100.0	100.0	100.0

(1) 歳 入

予算現額1,557,194,000円に対し、調定額1,560,717,827円、収入済額1,556,372,647円、不納欠損額2,715,180円、収入未済額1,630,000円であり、予算額に対する執行率は99.9%となり、調定額に対する収入率は99.7%である。収入済額を前年度と比較すると4,889,976円(△0.3%)の減少である。

(2) 歳 出

予算現額1,557,194,000円に対し、支出済額は1,447,218,627円で執行率92.9%、不用額は109,975,373円である。支出済額を前年度と比較すると38,038,566円(△2.6%)の減少である。

実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況

実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認めた。

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

イ 行政財産

土地は本年度は増減がなく、決算年度末現在高は3,234,315.32㎡である。

建物は本年度5,430.45㎡の減少で、決算年度末現在高は223,093.05㎡である。

ロ 普通財産（山林を除く）

土地は本年度は増減がなく、決算年度末現在高は10,907,572.77㎡である。

建物は本年度3,565.62㎡の減少で、決算年度末現在高は14,115.37㎡である。

(2) 山林

面積は本年度1,800.00㎡の増加で、決算年度末現在高は9,893,800㎡である。

立木の推定蓄積量は本年度1,294,645㎡の減少で、決算年度末現在高は185,512㎡である。

(3) 動産 該当なし

(4) 物権 該当なし

(5) 無体財産権 該当なし

(6) 有価証券

本年度は増減がなく、決算年度末現在高は10,060,000円である。

(7) 出資による権利

本年度は増減がなく、決算年度末現在高は49,195,000円である。

2 物品

本年度の増加は5点で、減少は14点（うち下水道事業特別会計の公営企業会計適用によるもの13点）で、決算年度末現在高は209点である。

3 債権

奨学資金貸付金は本年度貸付 0円、返還分 1,108,800円で、決算年度末現在高は 3,422,400円である。

人材育成・定住促進奨学金は本年度貸付22,660,000円、返還分4,529,000円で、決算年度末現在高は93,963,000円である。

市民税特別徴収の決算年度末現在高は 40,518,594円である。

4 基金

決算年度末現在高は、財政調整基金 776,526,203円、減債基金 574,144,535円、まちづくり・人づくり基金 1,428,683円、社会福祉事業振興基金 11,191,057円、墓地等管理基金 5,168,543円、学校教育施設整備基金 942,386円、青少年基金 22,844,464円、市営住宅敷金基金 26,380,268円、介護給付費準備基金 74,613,843円、あかびらガンバレ応援基金 1,290,168,818円、国民健康保険事業財政調整基金 512,438,000円、あかびら創生基金 3,251,275円、森林環境譲与税基金 12,009,374円である。

5 その他

北海道市町村備荒資金組合納付金は、本年度 1,304,330円増加し、決算年度末現在高は 132,082,306円である。

基金運用状況

1 審査の対象

令和4年度	赤平市財政調整基金
令和4年度	赤平市減債基金
令和4年度	赤平市まちづくり・人づくり基金
令和4年度	赤平市社会福祉事業振興基金
令和4年度	赤平市墓地等管理基金
令和4年度	赤平市学校教育施設整備基金
令和4年度	赤平市青少年基金
令和4年度	赤平市市営住宅敷金基金
令和4年度	赤平市介護給付費準備基金
令和4年度	あかびらガンバレ応援基金
令和4年度	赤平市国民健康保険事業財政調整基金
令和4年度	あかびら創生基金
令和4年度	森林環境譲与税基金

2 審査の結果

基金の運用については、設置目的に沿って適正に運用され、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、計数も正確であることが認められた。

各基金の増減及び年度末現在高は下表のとおり。

基金名	4年度末			3年度末	2年度末
	積立額	取崩額	年度末現在高		
赤平市財政調整基金	1,202,020,669	1,850,250,904	776,526,203	1,424,756,438	1,333,899,397
赤平市減債基金	600,000,575	520,185,000	574,144,535	494,328,960	422,502,544
赤平市まちづくり・人づくり基金	0	0	1,428,683	1,428,683	1,628,683
赤平市社会福祉事業振興基金	100,000	2,637,668	11,191,057	13,728,725	26,247,098
赤平市墓地等管理基金	1,327,500	190,540	5,168,543	4,031,583	2,781,403
赤平市学校教育施設整備基金	0	0	942,386	942,386	942,386
赤平市青少年基金	0	776,810	22,844,464	23,621,274	23,621,274
赤平市市営住宅敷金基金	1,300,800	1,855,600	26,380,268	26,935,068	27,890,468
赤平市介護給付費準備基金	76,005,430	68,900,000	74,613,843	67,508,413	43,869,969
あかびらガンバレ応援基金	1,235,328,790	741,371,203	1,290,198,818	796,241,231	646,093,221
赤平市国民健康保険事業財政調整基金	56,189,000	10,613,000	512,438,000	466,862,000	413,333,000
あかびら創生基金	1,000,000	0	3,251,275	2,251,275	3,639,209
森林環境譲与税基金	1,809,620	0	12,009,374	10,199,754	6,667,900

決 算 審 查 資 料

各会計款別歳入一覧表

一般会計

区分 款別	予算			現額		構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計		
1 市 税	764,976,000	0	0	764,976,000	6.5	
2 地 方 譲 与 税	64,184,000	0	0	64,184,000	0.5	
3 利 子 割 交 付 金	424,000	0	0	424,000	0.0	
4 配 当 割 交 付 金	1,403,000	0	0	1,403,000	0.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,581,000	0	0	1,581,000	0.0	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	8,938,000	0	0	8,938,000	0.1	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	262,482,000	0	0	262,482,000	2.2	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	3,619,000	0	0	3,619,000	0.0	
9 地 方 特 例 交 付 金	2,519,000	496,000	0	3,015,000	0.0	
10 地 方 交 付 税	4,894,300,000	50,709,000	0	4,945,009,000	41.9	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	700,000	0	0	700,000	0.0	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	32,390,000	0	0	32,390,000	0.3	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	325,363,000	0	0	325,363,000	2.8	
14 国 庫 支 出 金	1,155,577,000	452,014,000	71,443,861	1,679,034,861	14.2	
15 道 支 出 金	388,659,000	19,352,000	0	408,011,000	3.5	
16 財 産 収 入	21,600,000	0	0	21,600,000	0.2	
17 寄 附 金	501,004,000	1,000,000,000	0	1,501,004,000	12.7	
18 繰 入 金	771,648,000	21,804,000	0	793,452,000	6.7	
19 繰 越 金	30,000,000	231,977,000	900,000	262,877,000	2.2	
20 諸 収 入	77,177,000	△ 7,652,000	0	69,525,000	0.6	
21 市 債	685,272,000	△ 23,304,000	0	661,968,000	5.6	
計	9,993,816,000	1,745,396,000	72,343,861	11,811,555,861	100.0	

国民健康保険特別会計

1 国 民 健 康 保 険 税	108,855,000	0	0	108,855,000	7.0
2 道 支 出 金	1,269,780,000	0	0	1,269,780,000	81.5
3 繰 入 金	154,716,000	△ 9,651,000	0	145,065,000	9.3
4 繰 越 金	1,000	33,265,000	0	33,266,000	2.1
5 諸 収 入	263,000	0	0	263,000	0.1
計	1,533,615,000	23,614,000	0	1,557,229,000	100.0

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成 比率	金 額 (還付未済を含む)	構成 比率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 に 対 する 比 率		
857,068,702	7.4	821,836,007	7.1	107.4	95.9	3,367,614	31,865,081
64,839,000	0.6	64,839,000	0.6	101.0	100.0	0	0
315,000	0.0	315,000	0.0	74.3	100.0	0	0
2,307,000	0.0	2,307,000	0.0	164.4	100.0	0	0
1,861,000	0.0	1,861,000	0.0	117.7	100.0	0	0
16,717,000	0.1	16,717,000	0.1	187.0	100.0	0	0
265,964,000	2.3	265,964,000	2.3	101.3	100.0	0	0
5,376,000	0.1	5,376,000	0.1	148.5	100.0	0	0
2,632,000	0.0	2,632,000	0.0	87.3	100.0	0	0
5,080,000,000	43.6	5,080,000,000	43.9	102.7	100.0	0	0
733,000	0.0	733,000	0.0	104.7	100.0	0	0
26,102,694	0.2	26,102,694	0.2	80.6	100.0	0	0
375,888,768	3.2	342,310,723	3.0	105.2	91.1	351,300	33,226,745
1,623,239,711	13.9	1,623,239,711	14.0	96.7	100.0	0	0
390,364,653	3.4	390,364,653	3.4	95.7	100.0	0	0
26,670,131	0.2	25,050,524	0.2	116.0	93.9	48,300	1,571,307
1,395,423,988	12.0	1,395,423,988	12.1	93.0	100.0	0	0
617,016,821	5.3	617,016,821	5.3	77.8	100.0	0	0
262,877,565	2.3	262,877,565	2.3	100.0	100.0	0	0
93,493,934	0.8	84,946,301	0.7	122.2	90.9	187,909	8,359,724
539,668,000	4.6	539,668,000	4.7	81.5	100.0	0	0
11,648,558,967	100.0	11,569,580,987	100.0	98.0	99.3	3,955,123	75,022,857

(単位：円・%)

110,680,148	8.0	99,184,968	7.2	91.1	89.6	435,000	11,060,180
1,095,064,271	79.0	1,095,064,271	79.6	86.2	100.0	0	0
141,471,000	10.2	141,471,000	10.3	97.5	100.0	0	0
33,266,244	2.4	33,266,244	2.4	100.0	100.0	0	0
6,204,829	0.4	6,204,829	0.5	2,359.3	100.0	0	0
1,386,686,492	100.0	1,375,191,312	100.0	88.3	99.2	435,000	11,060,180

後期高齢者医療特別会計

区 分 款 別	予 算			現 額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率
1 後期高齢者医療保険料	161,489,000	0	0	161,489,000	66.1
2 繰 入 金	82,223,000	△ 2,705,000	0	79,518,000	32.5
3 繰 越 金	1,000	3,080,000	0	3,081,000	1.3
4 諸 収 入	234,000	0	0	234,000	0.1
計	243,947,000	375,000	0	244,322,000	100.0

用地取得特別会計

1 繰 入 金	27,066,000	0	0	27,066,000	100.0
計	27,066,000	0	0	27,066,000	100.0

介護サービス事業特別会計

1 サービス収入	3,153,000	0	0	3,153,000	42.4
2 繰 入 金	4,233,000	△ 2,228,000	0	2,005,000	27.0
3 繰 越 金	10,000	2,268,000	0	2,278,000	30.6
4 諸 収 入	1,000	0	0	1,000	0.0
計	7,397,000	40,000	0	7,437,000	100.0

介護保険特別会計

1 介 護 保 険 料	239,185,000	△ 7,497,000	0	231,688,000	14.9
2 国 庫 支 出 金	382,008,000	869,000	0	382,877,000	24.6
3 道 支 出 金	234,135,000	△ 2,013,000	0	232,122,000	14.9
4 支 払 基 金 交 付 金	393,190,000	△ 2,489,000	0	390,701,000	25.0
5 繰 入 金	279,270,000	39,506,000	0	318,776,000	20.5
6 繰 越 金	10,000	0	0	10,000	0.0
7 諸 収 入	1,020,000	0	0	1,020,000	0.1
計	1,528,818,000	28,376,000	0	1,557,194,000	100.0

(単位：円・%)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構成 比率	金 額 (還付未済を含む)	構成 比率	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
150,991,100	64.6	150,887,500	64.6	93.4	99.9	39,700	63,900
79,518,000	34.0	79,518,000	34.0	100.0	100.0	0	0
3,081,522	1.3	3,081,522	1.3	100.0	100.0	0	0
67,804	0.1	67,804	0.1	29.0	100.0	0	0
233,658,426	100.0	233,554,826	100.0	95.6	100.0	39,700	63,900

(単位：円・%)

27,064,839	100.0	27,064,839	100.0	100.0	100.0	0	0
27,064,839	100.0	27,064,839	100.0	100.0	100.0	0	0

(単位：円・%)

3,823,380	47.1	3,823,380	47.1	121.3	100.0	0	0
2,005,000	24.7	2,005,000	24.7	100.0	100.0	0	0
2,278,278	28.1	2,278,278	28.1	100.0	100.0	0	0
3,320	0.1	3,320	0.1	332.0	100.0	0	0
8,109,978	100.0	8,109,978	100.0	109.0	100.0	0	0

(単位：円・%)

233,734,780	15.0	229,389,600	14.7	99.0	98.1	2,715,180	1,630,000
404,928,455	25.9	404,928,455	26.0	105.8	100.0	0	0
233,984,627	15.0	233,984,627	15.0	100.8	100.0	0	0
368,175,000	23.6	368,175,000	23.7	94.2	100.0	0	0
318,776,000	20.4	318,776,000	20.5	100.0	100.0	0	0
0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	0
1,118,965	0.1	1,118,965	0.1	109.7	100.0	0	0
1,560,717,827	100.0	1,556,372,647	100.0	99.9	99.7	2,715,180	1,630,000

各会計款別歳出一覧表

一般会計

区分 款別	予算		現額		計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減		
1 議会費	64,641,000	0	0	0	64,641,000	0.5
2 総務費	840,607,000	1,027,490,000	2,733,000	0	1,870,830,000	15.8
3 民生費	1,811,500,000	216,726,000	67,810,861	0	2,096,036,861	17.8
4 衛生費	494,367,000	46,415,000	0	0	540,782,000	4.6
5 労働費	3,647,000	0	0	0	3,647,000	0.0
6 農林水産業費	145,999,000	△ 348,000	0	0	145,651,000	1.2
7 商工費	123,188,000	265,782,000	0	0	388,970,000	3.3
8 土木費	1,227,967,000	90,584,000	0	0	1,318,551,000	11.2
9 消防費	387,788,000	0	0	0	387,788,000	3.3
10 教育費	500,845,000	40,789,000	1,800,000	0	543,434,000	4.6
11 公債費	1,215,080,000	2,187,000	0	0	1,217,267,000	10.3
12 諸支出金	1,807,491,000	60,087,000	0	0	1,867,578,000	15.8
13 職員給与費	1,350,696,000	△ 4,316,000	0	0	1,346,380,000	11.4
14 予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.2
計	9,993,816,000	1,745,396,000	72,343,861	0	11,811,555,861	100.0

国民健康保険特別会計

1 総務費	15,755,000	469,000	0	0	16,224,000	1.0
2 保険給付費	1,185,422,000	0	0	0	1,185,422,000	76.1
3 国民健康保険 事業費納付金	265,541,000	0	0	0	265,541,000	17.1
4 拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
5 保健事業費	18,942,000	0	0	0	18,942,000	1.2
6 基金積立金	1,000	31,188,000	0	0	31,189,000	2.0
7 公債費	50,000	0	0	0	50,000	0.0
8 諸支出金	1,451,000	5,000	0	4,000	1,460,000	0.1
9 職員給与費	45,452,000	△ 8,048,000	0	0	37,404,000	2.4
10 予備費	1,000,000	0	0	△ 4,000	996,000	0.1
計	1,533,615,000	23,614,000	0	0	1,557,229,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	継 続 費 繰 越 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
61,690,691	0.6	95.4	0	0	0	2,950,309	0.4	4.6
1,723,616,519	15.5	92.1	0	0	0	147,213,481	21.9	7.9
1,930,617,497	17.4	92.1	0	0	0	165,419,364	24.5	7.9
477,742,638	4.3	88.3	0	10,880,000	0	52,159,362	7.7	9.6
3,631,336	0.0	99.6	0	0	0	15,664	0.0	0.4
117,547,546	1.1	80.7	0	0	0	28,103,454	4.2	19.3
346,141,579	3.1	89.0	0	0	0	42,828,421	6.4	11.0
1,245,177,759	11.2	94.4	0	0	0	73,373,241	10.9	5.6
368,976,000	3.3	95.1	0	0	0	18,812,000	2.8	4.9
482,700,080	4.3	88.8	0	1,800,000	0	58,933,920	8.7	10.8
1,216,767,049	10.9	100.0	0	0	0	499,951	0.1	0.0
1,862,410,762	16.7	99.7	0	0	0	5,167,238	0.8	0.3
1,288,126,448	11.6	95.7	0	0	0	58,253,552	8.6	4.3
0	0.0	0.0	0	0	0	20,000,000	3.0	100.0
11,125,145,904	100.0	94.2	0	12,680,000	0	673,729,957	100.0	5.7

(単位：円・%)

14,721,925	1.1	90.7	0	0	0	1,502,075	0.7	9.3
973,670,527	72.9	82.1	0	0	0	211,751,473	95.7	17.9
265,538,000	19.9	100.0	0	0	0	3,000	0.0	0.0
69	0.0	6.9	0	0	0	931	0.0	93.1
14,662,714	1.1	77.4	0	0	0	4,279,286	1.9	22.6
31,189,000	2.3	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	50,000	0.0	100.0
54,800	0.0	3.8	0	0	0	1,405,200	0.6	96.2
36,153,211	2.7	96.7	0	0	0	1,250,789	0.6	3.3
0	0.0	0.0	0	0	0	996,000	0.5	100.0
1,335,990,246	100.0	85.8	0	0	0	221,238,754	100.0	14.2

後期高齢者医療特別会計

区 分 款 別	予 算 現 額					計	構成 比率
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減			
1 総務費	10,944,000	375,000	0	0		11,319,000	4.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	232,663,000	0	0	0		232,663,000	95.2
3 公債費	10,000	0	0	0		10,000	0.0
4 諸支出金	230,000	0	0	0		230,000	0.1
5 予備費	100,000	0	0	0		100,000	0.1
計	243,947,000	375,000	0	0		244,322,000	100.0

用地取得特別会計

1 公債費	27,066,000	0	0	0		27,066,000	100.0
計	27,066,000	0	0	0		27,066,000	100.0

介護サービス事業特別会計

1 サービス事業費	7,287,000	40,000	0	0		7,327,000	98.5
2 公債費	10,000	0	0	0		10,000	0.2
3 予備費	100,000	0	0	0		100,000	1.3
計	7,397,000	40,000	0	0		7,437,000	100.0

介護保険特別会計

1 総務費	36,473,000	556,000	0	0		37,029,000	2.4
2 保険給付費	1,406,400,000	△ 9,000,000	0	0		1,397,400,000	89.7
3 地域支援事業費	85,212,000	△ 278,000	0	0		84,934,000	5.5
4 基金積立金	1,000	0	0	0		1,000	0.0
5 公債費	30,000	0	0	0		30,000	0.0
6 諸支出金	202,000	37,098,000	0	0		37,300,000	2.4
7 予備費	500,000	0	0	0		500,000	0.0
計	1,528,818,000	28,376,000	0	0		1,557,194,000	100.0

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 現 額 に 対 す る 率	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 現 額 に 対 す る 率
10,938,892	4.8	96.6	0	0	0	380,108	2.5	3.4
218,199,952	95.2	93.8	0	0	0	14,463,048	95.7	6.2
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000	0.1	100.0
67,300	0.0	29.3	0	0	0	162,700	1.1	70.7
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	0.6	100.0
229,206,144	100.0	93.8	0	0	0	15,115,856	100.0	6.2

(単位：円・%)

27,064,839	100.0	100.0	0	0	0	1,161	100.0	0.0
27,064,839	100.0	100.0	0	0	0	1,161	100.0	0.0

(単位：円・%)

7,068,647	100.0	96.5	0	0	0	258,353	70.1	3.5
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000	2.7	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	100,000	27.2	100.0
7,068,647	100.0	95.0	0	0	0	368,353	100.0	5.0

(単位：円・%)

33,617,291	2.3	90.8	0	0	0	3,411,709	3.1	9.2
1,303,085,654	90.0	93.3	0	0	0	94,314,346	85.8	6.7
73,330,617	5.1	86.3	0	0	0	11,603,383	10.5	13.7
0	0.0	0.0	0	0	0	1,000	0.0	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	30,000	0.0	100.0
37,185,065	2.6	99.7	0	0	0	114,935	0.1	0.3
0	0.0	0.0	0	0	0	500,000	0.5	100.0
1,447,218,627	100.0	92.9	0	0	0	109,975,373	100.0	7.1

市税税目別収入状況

税目別	区分	予算現額	調定額	収入済額		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普通 税	1 市民税	340,314,000	374,307,066	359,097,844	1,929,243	361,027,087
	個人	291,117,000	321,788,866	307,340,144	1,888,743	309,228,887
	法人	49,197,000	52,518,200	51,757,700	40,500	51,798,200
	2 固定資産税	273,957,000	316,519,410	296,753,638	1,596,113	298,349,751
	固定資産税	268,656,000	311,217,610	291,451,838	1,596,113	293,047,951
	国有資産等所在 市町村交付金	5,301,000	5,301,800	5,301,800	—	5,301,800
	3 軽自動車税	24,437,000	27,752,600	25,563,454	532,600	26,096,054
	4 市たばこ税	82,209,000	90,272,135	90,272,135	—	90,272,135
	計	720,917,000	808,851,211	771,687,071	4,057,956	775,745,027
目的 税	1 入湯税	3,362,000	4,111,950	4,111,950	—	4,111,950
	2 都市計画税	40,697,000	44,105,541	41,803,562	175,468	41,979,030
	計	44,059,000	48,217,491	45,915,512	175,468	46,090,980
合計	764,976,000	857,068,702	817,602,583	4,233,424	821,836,007	

(単位：円・%)

(還付未済を除く)			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
106.1	96.5	43.9	827,179	3,884,548	8,568,252	12,452,800
106.2	96.1	37.6	707,179	3,764,548	8,088,252	11,852,800
105.3	98.6	6.3	120,000	120,000	480,000	600,000
108.9	94.3	36.3	2,158,538	3,852,262	12,158,859	16,011,121
109.1	94.2	35.7	2,158,538	3,852,262	12,158,859	16,011,121
100.0	100.0	0.6	0	0	—	0
106.8	94.0	3.2	144,600	417,946	1,094,000	1,511,946
109.8	100.0	11.0	0	0	—	0
107.6	95.9	94.4	3,130,317	8,154,756	21,821,111	29,975,867
122.3	100.0	0.5	0	0	—	0
103.2	95.2	5.1	237,297	552,538	1,336,676	1,889,214
104.6	95.6	5.6	237,297	552,538	1,336,676	1,889,214
107.4	95.9	100.0	3,367,614	8,707,294	23,157,787	31,865,081

市 税 税 目 別 前 年 度 比 較 表

区 分 税目別		収入済額（還付未済を除く）		増 減 額
		4 年 度	3 年 度	
普 通 税	1 市 民 税	361,027,087	382,179,546	△ 21,152,459
	個 人	309,228,887	315,648,746	△ 6,419,859
	法 人	51,798,200	66,530,800	△ 14,732,600
	2 固 定 資 産 税	298,349,751	280,024,760	18,324,991
	固 定 資 産 税	293,047,951	273,280,460	19,767,491
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	5,301,800	6,744,300	△ 1,442,500
	3 軽 自 動 車 税	26,096,054	24,546,300	1,549,754
	4 市 た ば こ 税	90,272,135	88,223,544	2,048,591
	計	775,745,027	774,974,150	770,877
目 的 税	1 入 湯 税	4,111,950	3,589,350	522,600
	2 都 市 計 画 税	41,979,030	40,019,343	1,959,687
	計	46,090,980	43,608,693	2,482,287
合 計		821,836,007	818,582,843	3,253,164

(単位：円・%)

構成比率		対前年度増減率		収 入 率	
4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
43.9	46.7	△ 5.5	0.0	96.5	97.1
37.6	38.6	△ 2.0	△ 2.1	96.1	96.7
6.3	8.1	△ 22.1	11.7	98.6	99.2
36.3	34.2	6.5	△ 7.2	94.3	95.0
35.7	33.4	7.2	△ 7.4	94.2	94.8
0.6	0.8	△ 21.4	0.0	100.0	100.0
3.2	3.0	6.3	△ 0.1	94.0	93.4
11.0	10.8	2.3	5.2	100.0	100.0
94.4	94.7	0.1	△ 2.2	95.9	96.5
0.5	0.4	14.6	3.1	100.0	100.0
5.1	4.9	4.9	△ 9.4	95.2	94.8
5.6	5.3	5.7	△ 8.5	95.6	95.2
100.0	100.0	0.4	△ 2.5	95.9	96.5